

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第45期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石黒和義

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
(ニッセイアロマスクエア)

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当GM 高橋保時

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
(ニッセイアロマスクエア)

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当GM 高橋保時

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	83,310	86,363	98,161	98,958	92,541
経常利益 (百万円)	2,115	2,356	3,173	3,475	2,656
当期純利益 (百万円)	972	1,222	1,516	1,689	1,085
純資産額 (百万円)	14,828	14,745	14,712	14,915	14,357
総資産額 (百万円)	36,593	41,758	39,529	43,221	38,389
1株当たり純資産額 (円)	674.40	694.55	723.44	765.41	790.04
1株当たり当期純利益 (円)	44.32	55.49	72.67	84.31	56.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.25	55.25	72.18	84.07	
自己資本比率 (%)	40.5	35.3	37.2	34.5	37.4
自己資本利益率 (%)	6.7	8.3	10.3	11.4	7.4
株価収益率 (倍)	16.72	21.36	17.20	9.26	10.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,639	1,473	3,744	4,277	2,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,271	2,854	421	6	411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	773	1,173	4,480	639	2,004
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,629	5,416	4,259	7,888	7,553
従業員数 [外、平均臨時雇用数] (名)	1,667 [177]	1,905 [182]	1,869 [214]	2,113 [255]	2,098 [241]

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	61,353	61,625	1,449	1,918	2,444
経常利益 (百万円)	1,786	1,843	894	1,284	1,640
当期純利益 (百万円)	831	920	781	1,090	1,386
資本金 (百万円)	4,687	4,687	4,687	4,687	4,687
発行済株式総数 (株)	22,611,543	22,611,543	21,711,543	21,711,543	19,711,543
純資産額 (百万円)	13,762	13,363	12,594	12,264	12,059
総資産額 (百万円)	30,195	33,125	17,645	21,142	21,128
1株当たり純資産額 (円)	625.92	629.47	619.31	629.35	663.58
1株当たり配当額 (円)	25.00	20.00	25.00	28.00	30.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(17.50)	(10.00)	(12.50)	(14.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.87	41.75	37.46	54.44	72.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.81	41.57	37.21	54.28	
自己資本比率 (%)	45.6	40.3	71.4	58.0	57.1
自己資本利益率 (%)	6.1	6.8	6.0	8.8	11.4
株価収益率 (倍)	19.57	28.38	33.37	14.35	7.96
配当性向 (%)	66.0	47.9	66.7	51.4	41.4
従業員数 [外、平均臨時雇用数] (名)	1,028 [27]	1,035 [27]	7 [2]	10 [2]	12 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第41期の1株当たり配当額25円(1株当たり中間配当額17.5円)には、創立40周年記念配当10円を含んでおります。
- 3 第43期の経営指標等の大幅な変動は、平成18年4月1日の会社分割により「純粋持株会社体制」へ移行したことに伴うものであります。
- 4 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	日響電機工業(株)の一部門であった、“経営機械化研究部”が独立、電子計算機販売会社として日本ビジネスコンピューター(株)を設立。東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の販売代理店となる。
昭和40年6月	東京都中央区日本橋に東京営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)東日本事業部)を開設。
昭和41年5月	中部以西の販売強化のため、日響電機工業(株)の子会社として(株)ジェービーシーを設立、大阪市と名古屋市にそれぞれ事務所を開設。
昭和48年8月	当社と(株)ジェービーシーが合併、名古屋市中区に名古屋営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)中部事業部)、大阪市北区に大阪営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)西日本事業部)を開設。
昭和52年10月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)と販売代理店契約を解消し、自社ブランドのオフィスコンピューター「JBCシステム-1漢字」を販売開始。
昭和57年4月	連結子会社のユニコス(株)(現、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス)を設立。
昭和58年3月	日本アイ・ピー・エム(株)と販売提携、IBM特約店としてパーソナルコンピューターの販売開始。
8月	経営基盤強化のため、日響電機工業(株)を吸収合併し、開発から保守サポートまで一貫した体制を確立、日本アイ・ピー・エム(株)と資本および技術提携、IBMシステム/36を販売開始。
昭和60年6月	IBMシステム/38を販売開始。
昭和61年2月	東京都新宿区西新宿にシステム開発営業本部(現、JBエンタープライズソリューション(株))を開設。
昭和63年6月	IBM AS/400を販売開始。
平成2年8月	IBM RISCシステム/6000シリーズを販売開始。
10月	日本証券業協会の店頭売買登録銘柄へ登録し株式を公開。
平成6年4月	当社子会社としてジェイビーシーサプライ(株)(現、(株)イグアス)を設立。
平成10年7月	ソフトウェア開発事業強化のため、中国の企業との合併により、大阪市に当社の子会社としてジェイ・ピー・ディー・ケー(株)を設立。
平成11年4月	東京地区営業・技術部門と本社部門を統合、東京都大田区蒲田に移転し、蒲田事業所を開設。
7月	東京都大田区蒲田にネットワーク監視センター(SMAC)を開設。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年7月	当社子会社JBCC Hong Kong Limitedを設立。 (平成13年12月(株)アプティへ譲渡、APTI HONG KONG LIMITEDへ社名変更)
9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
10月	東京都大田区蒲田に本店を移転。
平成13年4月	(株)アプティ(現、JBアドバンスト・テクノロジー(株))の株式を取得し、連結子会社とする。
平成14年4月	当社子会社として(株)ジェイ・ピー・ティー・エス(現、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス)、(株)ジェイ・ピー・エス・エス(現、C&Cビジネスサービス(株))を設立。
6月	英文社名をJapan Business Computer Co.,Ltd.からJapan Business Computer Corporationに変更。
平成15年4月	神奈川県横浜市神奈川区に横浜事業所を開設。
5月	SMACを横浜市に移設し増床、機能を強化。
12月	(株)シーアイエスの株式を取得し、当社の連結子会社とする。

年月	概要
平成16年 4月	(株)アイキャス(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
6月	(株)ビー・エス・シー(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成17年 2月	蒲田事業所内にソリューション・コンピテンシー・センター(S L C C)を開設。
4月	連結子会社(株)ジェイ・ビー・ティー・エスとユニコス(株)を合併させ、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスとする。 連結子会社(株)ジェイビーシーサプライ(株)、(株)アイキャスおよび(株)ビー・エス・シーを合併させ、サプライバンク(株)(現、(株)イグアス)とする。
11月	純粋持株会社への移行に伴い、J B C C事業分割準備(株)(現、日本ビジネスコンピューター(株))およびパートナー事業分割準備(株)(現、(株)イグアス)を設立。
平成18年 1月	エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)(現、J Bエンタープライズソリューション(株))の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
4月	純粋持株会社としてJ B C Cホールディングス(株)がスタート。グループ呼称をJ Bグループとする。
平成19年 2月	東日本地区に加え、西日本地区にS L C CおよびS M A Cを開設。
4月	連結子会社日本ビジネスコンピューター(株)のサービス事業部門を分社し、J Bサービス(株)を設立。
11月	(株)ソルネットの株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成20年 3月	連結子会社(株)ジェイ・ビー・ディー・ケーを解散。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)のソフトウェア事業および先進技術に関する機能を連結子会社の(株)アプティ(現、J Bアドバンスト・テクノロジー(株))へ移管。
10月	連結子会社の(株)イグアスとサプライバンク(株)を経営統合し、(株)イグアスを存続会社とする。 オープン・システム事業推進を日本ビジネスコンピューター(株)に新設。
11月	連結子会社の捷報(大連)信息技术有限公司を中国大連市に設立。
平成21年 3月	中国大連市にネットワーク監視センター(S M A C大連)を開設。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)、N S I S S(株)(現、J Bエンタープライズソリューション(株))およびJ Bサービス(株)の三社間で事業再編を実施。
5月	ゼネラル・ビジネス・サービス(株)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当グループは、純粹持株会社である当社、連結子会社12社および関連会社1社により構成されており、お客様（企業）の情報システム、ネットワークおよび情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを全国において展開いたしております。

平成20年10月1日には、グループのパートナー戦略を一層強化するため、連結子会社である株式会社イグアスとサプライバンク株式会社を経営統合いたしました。

当グループの事業分野の区分および事業系統図は以下のとおりとなっております。

（事業分野）

事業分野の名称	事業の内容
情報ソリューション	ソリューション・プロバイダーとして、IT活用に関するトータル・サービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システム・インテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を行っております。
システム・ディストリビューション	付加価値ディストリビューターとして、情報機器（サーバー、パソコン、プリンター等）、ソフトウェア、サービス等のパートナー企業への卸売りを行っております。
ITサプライ	Webを活用しITサプライからオフィス文具用品にいたるまで、企業向けにサプライ品を販売するとともに、情報技術の活用による調達代行を行っております。
製品開発製造	ワークステーション・プリンターおよび周辺情報機器の開発・生産・販売、ならびにプリンティング・ソリューション、セキュリティ・ソリューションの提供を行っております。

[情報ソリューション]

連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社、NSISS株式会社（現、JBエンタープライズソリューション株式会社）、株式会社シーアイエス、株式会社ソルネットおよび捷報（大連）信息技术有限公司がソリューションプロバイダーとして行っております。

また、連結子会社であるJBサービス株式会社が主に当グループ会社のITサービス（導入、運用、保守など）に関する委託先として行っており、また、連結子会社である株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスが当グループのテクニカルサービス業務の委託先として行っております。

[システム・ディストリビューション]

連結子会社である株式会社イグアスが、パートナー企業向けに、システムならびに各種ソリューションおよびサービスの卸売りを行っております。

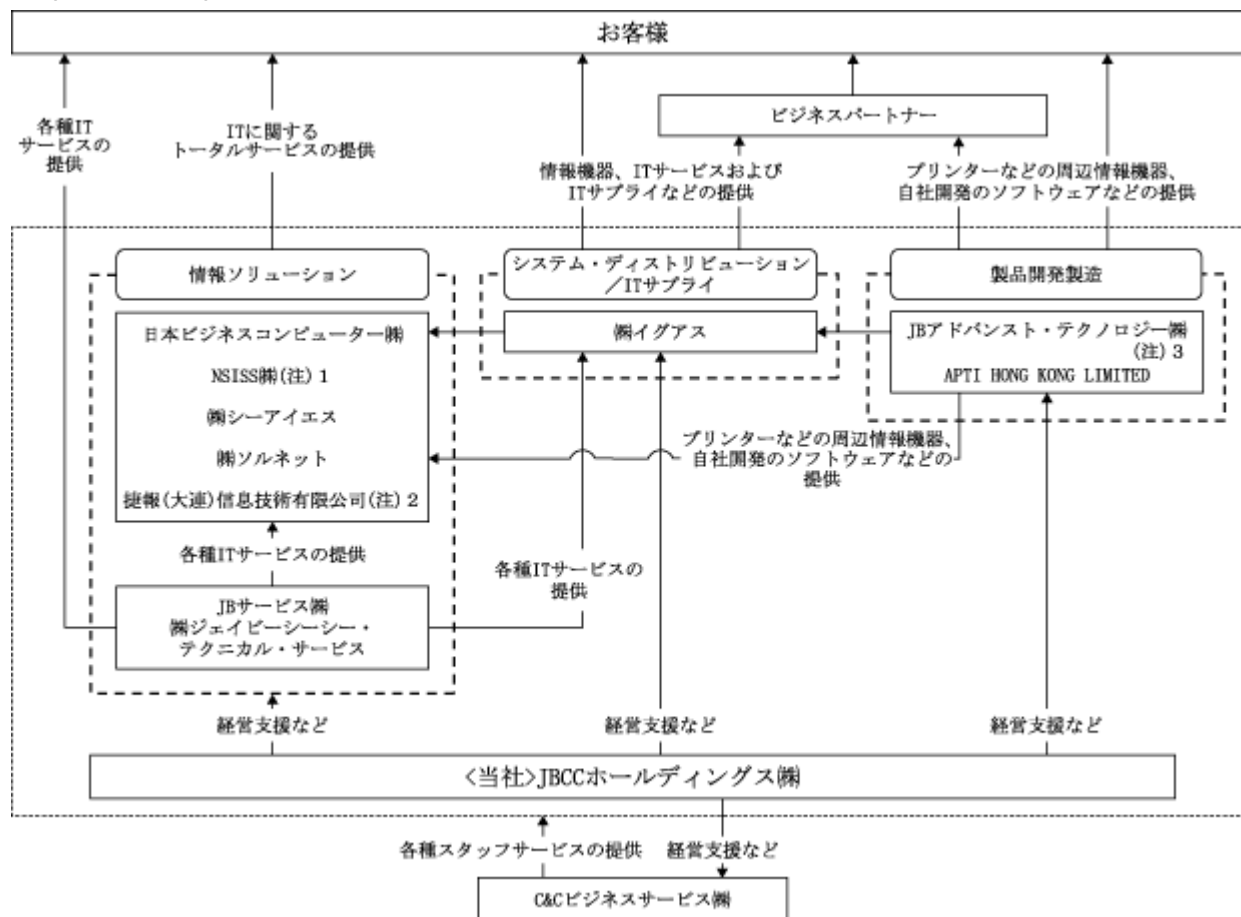
[ITサプライ]

連結子会社である株式会社イグアスが、情報機器に関連する消耗品、入出力機器、備品等の販売を行っております。

[製品開発製造]

連結子会社であるJBアドバンスト・テクノロジー株式会社がプリンターを中心とした周辺情報機器の開発・製造・販売を行っており、JBアドバンスト・テクノロジー株式会社の子会社であるAPT I HONG KONG LIMITEDが海外取引の窓口業務を行っております。

(事業系統図)



- (注) 1 NSISS(株)は、平成21年4月1日をもってJBエンタープライズソリューション(株)に社名変更いたしました。
- 2 捷報(大連)信息技术有限公司は、平成20年11月11日をもって設立いたしました。
- 3 株式会社アプティは、平成20年4月1日をもってJBアドバンスト・テクノロジー(株)に社名変更いたしました。
- 4 ジェイ・ビー・ディー・ケー(株)は、当連結会計年度において清算完了したため、連結子会社から除外しております。
- 5 サプライバンク株式会社は、当社の連結子会社である株式会社イグアスに吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。
- 6 関西データサービス(株)は、平成13年10月1日より事業活動を休止しておりますので、上記事業系統図からは除外しております。
- 7 関連会社のアイマガジン(株)は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有又は被 所有割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
情報ソリューション						
日本ビジネスコン ピューター(株) (注)3、4	東京都 大田区	480	企業の情報ソリューショ ンに関連するトータル サービス	100.0		経営指導 事業所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務
N S I S S(株) (注)3、4、5	東京都 江東区	480	企業の情報ソリューショ ンに関連するトータル サービス	100.0		経営指導 事業所等の賃貸 資金の貸借取引
(株)シーアイエス	愛知県 名古屋市中 区	173	企業の情報ソリューショ ンに関連するトータル サービス	100.0		経営指導 資金の貸借取引
(株)ソルネット	福岡県 北九州市 八幡東区	40	企業の情報ソリューショ ンに関連するトータル サービス	100.0		経営指導
J B サービス(株) (注)4	東京都 大田区	480	I Tサービス(導入、運 用、保守)	100.0		経営指導 事業所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務
(株)ジェイピーシー ・テクニカル ・サービス	東京都 江東区	40	情報機器に関連するテク ニカル・サービス(プリ セットアップ、インス トール、修理、回収、再生 等)	100.0 (100.0)		経営指導 資金の貸借取引
捷報(大連)情報 技術有限公司 (注)6	中華人民共 和国大連市	30	I TシステムおよびI T サービスの提供など	100.0		役員の兼務
システム・ディストリビューション/I Tサプライ						
(株)イグアス (注)3、4	東京都 大田区	480	情報機器・ソフトウェ ア、サービス、I Tサプ ライ用品、オフィス文具用 品等の販売	100.0		経営指導 事業所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務
製品開発製造						
J B アドバンス ト・テクノロジー(株) (注)7	神奈川県 横浜市 神奈川区	426	情報機器およびソフト ウェアの開発・製造・販 売	100.0		経営指導 事業所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務
APT I HONG KONG LIMITED	中華人民 共和国香 港特別区	1万香港 ドル	情報機器の販売	100.0 (100.0)		
その他						
C & C ビジネス サービス(株)	東京都 大田区	100	スタッフサービス業務代 行	100.0		事業所等の賃貸 業務委託 資金の貸借取引 役員の兼務
関西データ サービス(株) (注)10	大阪府 大阪市 西区	30	アプリケーション・ソフ トウェアの開発他	100.0		

(注)1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

- 3 日本ビジネスコンピューター(株)、N S I S S(株)および(株)イグアスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は以下の通りです。

	日本ビジネスコンピューター(株)	N S I S S(株)	(株)イグアス
売上高（百万円）	43,017	10,199	28,620
経常利益（百万円）	363	301	450
当期純利益（百万円）	155	157	168
純資産額（百万円）	3,297	3,524	1,227
総資産額（百万円）	11,725	5,829	8,922

- 4 特定子会社であります。
- 5 N S I S S(株)は、平成21年4月1日をもってJ B エンタープライズソリューション(株)に社名変更するとともに、本社を東京都中央区へ移転いたしました。
- 6 捷報（大連）信息技术有限公司は、平成20年11月11日をもって設立いたしました。
- 7 株式会社アプティは、平成20年4月1日をもってJ B アドバンスト・テクノロジー(株)に社名変更いたしました。
- 8 ジェイ・ビー・ディー・ケー(株)は、当連結会計年度において清算完了したため、連結子会社から除外しております。
- 9 サプライバンク株式会社は、当社の連結子会社である株式会社イグアスに吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。
- 10 関西データサービス(株)は、平成13年10月1日より事業活動を休止しております。
- 11 関連会社のアイマガジン(株)は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しておりますので、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
情報ソリューション	1,653 [113]
システム・ディストリビューション	69 [2]
I T サプライ	75 [19]
製品開発製造	142 [22]
全社（共通）	159 [85]
合計	2,098 [241]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。
- 2 全社（共通）と記載されているものは、本社スタッフおよび業務スタッフ等、特定の事業部門に区分できない従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12 [6]	39.1	13.3	8,290

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループに労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融危機が実体経済にも深刻な影響を与え、景気の急激な後退が鮮明となりました。当グループが属する情報サービス産業においては、企業収益が大きく悪化するなか、IT投資の抑制や先送りを行う企業が増加するなど、ビジネス環境はかつてないほど厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当グループは当連結会計年度の方針を「強みの創造」とし、他社に負けない「強み」を保有するべく継続的な変革を進めてまいりました。具体的には、グループの製品開発力を強化し、独自の特色のある製品をお客様へご提供し、ビジネスの一層の拡大を図るため、平成20年4月1日をもって連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のソフトウェア事業部門と先進技術部門を連結子会社であるJBアドバンスト・テクノロジー株式会社に統合いたしました。

また、グループのパートナー戦略を強化することを目的として、連結子会社でシステム・ディストリビューション事業を行う株式会社イグアスト、同じく連結子会社でITサプライ事業を行うサブライバーク株式会社とを平成20年10月1日付で経営統合いたしました。新生イグアスは、スケールメリットを活かした競争力のある商品・サービスをお客様へ提供する体制を整えました。あわせて、間接部門の集約化による経営基盤の強化等を図っております。

平成20年11月には、グループのグローバル展開の第一歩として、中華人民共和国大連市に捷報（大連）信息技术有限公司を設立いたしました。同社は今後、現地の日系企業や中国企業のITシステムについて、構築・運用を全面的に支援してまいります。

さらに、情報ソリューション事業を行っている日本ビジネスコンピューター株式会社、JBエンタープライズソリューション株式会社（平成21年4月1日付でNSISS株式会社より社名変更）、JBサービス株式会社の三社間において、重複した事業を再編成するとともに、各社の特長を活かした得意分野に特化した活動を行うべく、平成21年4月1日をもって事業再編を行いました。これにより、日本ビジネスコンピューター株式会社は中堅中小企業のお客様、JBエンタープライズソリューション株式会社は大企業のお客様と、それぞれが得意とするお客様層に特化したソリューションをご提供してまいります。また、JBサービス株式会社においては、これまで以上に競争力のあるサービスを展開できる体制を整えております。

財務面におきましては、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当連結会計年度においても自己株式の取得を積極的に行い、1,313,200株を市場買付により取得いたしました。これを踏まえ、平成20年5月20日と平成21年2月9日にあわせて2,000,000株の自己株式の消却を行いました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

ハードウェア価格が下落したことなどから、サーバーやソフトウェアといったシステム製品の売上が減少しました。加えて、第3四半期以降につきましては、企業収益の悪化からIT投資を削減するお客様が増加したことにより、案件数の減少および案件規模の縮小が大きく影響した結果、売上高は622億93百万円（前期比10.5%減）となりました。

[システム・ディストリビューション]

ビジネスパートナー様の新規開拓を進めるとともに、既存のビジネスパートナー様についても、取引高・取引商品数を拡大していただけるよう、問い合わせや見積りの窓口の機能を一層強化し、ビジネスパートナー様の満足度の向上に向けた支援体制を整えました。こうしたなか、前連結会計年度から取引を開始した新規ビジネスパートナー様との取引が拡大したことから、「IBM Power Systems」（UNIXサーバー）とそれに関連するソフトウェアの販売が好調に推移した結果、売上高は140億53百万円（前期比20.8%増）となりました。

[ITサプライ]

当連結会計年度はとりわけ、Webによる集中購買および購買代行ビジネスを積極的に推進し、成長への足固めをいたしました。しかしながら、お客様の経費削減意識の一層の高まりからオフィス文具用品やプリンターサプライ等の販売が伸び悩んだ結果、売上高は113億76百万円（前期比0.4%減）となりました。

[製品開発製造]

お客様のニーズを活かした製品開発を進め、当連結会計年度では情報連携ソリューション「SystemWebService 2.0」や意思決定ソリューション「WebReport2.0分析くん」などを販売開始するなど、製品ラインアップの拡充を図りました。しかしながら、OEM先に供給しているプリンターを中心に販売が伸び悩んだ結果、売上高は48億17百万円（前期比23.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高925億41百万円（前期比6.5%減）、営業利益26億26百万円（前期比23.7%減）、経常利益26億56百万円（前期比23.6%減）となり、連結子会社の取引先の破綻に伴い貸倒引当金繰入額2億16百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は10億85百万円（前期比35.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べ3億35百万円減少し、75億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は20億79百万円（前期は42億77百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益22億54百万円、売上債権の減少38億57百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少33億51百万円、法人税等の支払い18億45百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は4億11百万円（前期は6百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に敷金及び保証金の回収2億4百万円、減少要因としては、主に敷金及び保証金の差入1億77百万円および投資有価証券の取得2億97百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は20億4百万円（前期は6億39百万円の減少）となりました。増加要因と

しては、主に短期借入による収入 3 億58百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済 8 億12百万円、自己株式の取得 9 億45百万円および配当金の支払い 5 億63百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における事業部門別の生産、受注及び販売の状況を示すと次の通りであります。なお、組織再編に伴い、当連結会計年度より「情報機器製造」の名称を「製品開発製造」へ変更いたしました。

(1) 生産実績

事業部門	生産高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	29,246	+ 2.5
システム・ディストリビューション		
ITサプライ		
製品開発製造	5,093	12.8
合計	34,340	0.1

(注) 1 金額は製造原価によって表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	49,899	10.2	4,925	12.9
システム・ディストリビューション	13,502	+ 23.0	261	+ 8.9
ITサプライ	11,352	0.6	54	30.2
製品開発製造	4,293	30.7	258	54.3
合計	79,047	6.1	5,500	15.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	販売高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	62,293	10.5
システム・ディストリビューション	14,053	+ 20.8
ITサプライ	11,376	0.4
製品開発製造	4,817	23.2
合計	92,541	6.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当グループが、経営理念に掲げる「ベスト・サービスカンパニー」を目指すために、今後対処すべき主要な課題は、以下のとおりと考えております。

グループ力の発揮

当グループは、平成18年4月1日をもって純粋持株会社体制へ移行しております。これにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図ってまいりました。また、シェアードサービス化の推進によりグループベースでのコスト削減による収益性の向上等、グループ力の発揮に向けた取り組みを進めてまいりました。今後はさらに、ITに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し、安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が喫緊の課題だと認識しております。当グループでは、情報ソリューション事業の再編によって新たにビジネスを開始したJBエンタープライズソリューション株式会社を中心に、日本アイ・ビー・エム社との協業を一層強化し、新規のお客様の獲得に向けてビジネスを進めてまいります。また、今後も成長が見込まれるシステム・ディストリビューション事業においては、引き続き新規ビジネスパートナー様の開拓に努めてまいります。

収益性の向上

情報サービス産業における厳しい競争を勝ち抜き、企業価値を増大させるためには、収益性の高いビジネスに取り組むことが欠くことのできない課題であります。当グループは、とりわけ当グループ独自のパッケージソフトウェアである「JBソフトウェア」に引き続き注力し、市場のニーズを活かした製品ラインアップの拡充および機能強化により、ビジネスの拡大に努めてまいります。また、ERPビジネスについても、これまでの豊富な経験と実績をベースに、お客様の業種や規模に応じた製品を取り揃えることにより、付加価値の高いソリューションをお客様へご提供してまいります。

業務改革の推進

世界的な景気低迷による業績悪化から、お客様のIT投資が縮小傾向で推移することが予測されるなか、生産性の改善やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。当グループでは、「商品販売業務改善」「サービス管理業務改善」「経営管理改善」および「新業務プロセス設計」を業務改革テーマとして掲げ、業務生産性の向上を図るとともに、企業体質の強化を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、

その目的等から見て当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付けが仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向および実績等から、当該買付行為が当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価および交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、制度としての敵対的買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題のひとつと捉えており、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断および見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況および経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウイルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「JBグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、

追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階において審査会議を開催することに加え、案件の規模によっては、連結子会社社長の決裁だけでなく、持株会社である当社の社長による決裁を義務付けるなど、グループとして不採算案件の発生を防止するよう努めております。また、教育研修等を通じてプロジェクトを管理するプロジェクトマネージャーのスキルの向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。

売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては、代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難となる場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるC & C ビジネスサービス株式会社の財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

日本アイ・ピー・エム株式会社との関係

当グループは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間において、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当グループの経営方針および戦略を基本から見直す必要が生じます。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 経営指導等に関する契約

当社は、グループ企業各社との間で、当社が各社に対して行う経営全般にわたる指導・支援等に関して、「経営指導契約」を締結しております。

(2) 株式譲渡契約

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に詳細を記載しておりますゼネラル・ビジネス・サービス株式会社の株式取得のための株式譲渡契約を平成21年4月28日付で締結しております。

(連結子会社)

(1) IBMビジネス・パートナー契約

連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社、NSISS株式会社、株式会社シーアイエス、株式会社ソルネット、JBサービス株式会社および株式会社イグアスは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間で、日本アイ・ピー・エム株式会社の製品ないしサービスに関し、各社の業務内容に応じたビジネスパートナー契約を締結しております。

なお、契約期間は、2年毎の自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当グループでは、お客様に満足していただけるより最適なソリューションをご提供するため、情報ソリューション分野および製品開発製造分野において研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、以下の研究開発活動を行いました。

情報ソリューション分野

流通・卸業向け販売管理ソリューション「EnterpriseVision販売」の機能強化に関する研究開発、
および業務に必要なワークフローの構築を支援する「PetitWorkflow(R) Standard Edition」に関する新製品開発

製品開発製造分野

- 1) 情報連携支援ソリューション、意思決定支援ソリューション、プリンティング支援ソリューションなどの新製品開発および機能強化のための研究開発
- 2) 高速インパクトプリンター、高機能レーザープリンター、高速ヘッドなどに関する研究開発
- 3) U S Bメモリーに各種セキュリティ対策ソフトを搭載し、パソコンの安全性を高めることができる「どこでも仮想B O X 2 . 0」およびセキュリティ強化等を実現するモバイルシンクライアントなどの情報セキュリティ製品に関する研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費金額は2億97百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億32百万円減少し、383億89百万円（前期比11.2%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が38億37百万円減少したことによります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億74百万円減少し、240億31百万円（前期比15.1%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が33億75百万円減少したこと、未払法人税等が5億85百万円減少したことによります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円減少し、143億57百万円（前期比3.7%減）となりました。これは主に当期純利益により10億85百万円増加いたしました。自己株式9億45百万円の取得、剰余金の配当5億63百万円の支払いによりそれぞれ減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ64億17百万円減少し、925億41百万円（前期比6.5%減）となりました。これは主として、景気の悪化により情報ソリューション事業分野の売上が落ち込んだことによるものです。売上高の事業分野別の概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高総利益率は19.2%と前連結会計年度と比べ0.4ポイント改善されましたが、売上高の減少により、前連結会計年度に比べ8億65百万円減少し、177億74百万円（前期比4.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、平成19年11月から連結子会社となった株式会社ソルネットの販売費及び一般管理費が通期で加算されたことなどの増加要因はあったものの、事業所の統廃合の推進など、グループ全体で経費の削減を推進した結果、前連結会計年度に比べ51百万円減少し、151億48百万円（前期比0.3%減）となりました。

営業利益、経常利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が上記のとおり8億65百万円減少し、販売費及び一般管理費は51百万円減少した結果、前連結会計年度と比べ8億14百万円減少し、26億26百万円（前期比23.7%減）、経常利益は前連結会計年度と比べ8億19百万円減少し、26億56百万円（前期比23.6%減）となりました。売上高経常利益率は2.9%となり、前連結会計年度から0.6ポイント下落いたしました。

特別損益、当期純利益

当連結会計年度の特別損失に、連結子会社の取引先の破綻に伴い貸倒引当金繰入額2億16百万円を計上したことなどにより、当期純利益は前連結会計年度と比べ6億4百万円減少し、10億85百万円（前期比35.8%減）となりました。売上高当期純利益率は1.2%となり、前連結会計年度から0.5ポイント下落いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記

載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5億69百万円で、その主なものはパソコン・サーバー等の社内使用設備2億60百万円、および事業所統合による事業所設備1億18百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大田区蒲田)	事務処理用、保守作業 用及びオフィス環境 設備(グループ会社へ 賃貸)	429	101		170	2	704	12
社宅 (川崎市中原区)	住宅設備	119		237 (326.04)			357	
合計		549	101	237 (326.04)	170	2	1,062	12

(注) 1 その他の内訳は機械及び装置であります。

2 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

資産の種類	設備の内容	リース期間	年間賃借及び リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
工具、器具及び 備品	事務処理用、保守作業用及 びオフィス環境設備	3～7年	348	403
車両運搬具	乗用及び貨物自動車	4～5年	1	3

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NSISS(株) (江東区冬木)	事務処理用及びオフィ ス環境設備	11	28			1	41	270
(株)シーアイエス (名古屋市中区)	事務処理用及びオフィ ス環境設備	29	19	0			49	146
(株)ソルネット (北九州市八幡東 区)	事務処理用及びオフィ ス環境設備	84	3	452 (6,363.9)	2		542	197
(株)ジェイビーシー シー・テクニカル ・サービス (江東区枝川)	事務処理用、保守作業 用及びオフィス環境設 備	49	5			0	56	76
J B アドバンスト ・テクノロジー(株) (横浜市神奈川 区)	事務処理用及びオフィ ス環境設備	10	26		0		37	142

(注) 1 その他の内訳は車両運搬具であります。

2 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	資産の種類	設備の内容	リース期間	年間賃借及び リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
J B アドバンスト ・テクノロジー株 (横浜市神奈川 区)	工具、器具及 び備品	事務処理用及びオ フィス環境設備	3～7年	36	52

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
J B C Cホールディ ングス株 (大田区蒲田)	コンピューター関連 設備(社内OA・販 売促進・開発用)	267		自己資金及び リース契約	平成21年 4月	平成22年 3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,711,543	18,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,711,543	18,711,543		

(注) 平成21年5月15日開催の取締役会において自己株式1,000,000株消却の決議を行い、平成21年5月26日に消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回新株予約権（平成16年8月9日発行）

株主総会の特別決議日(平成16年6月15日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,164 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり803 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 803 資本組入額 402	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1)対象者は、以下の権利喪失事由に該当した場合には直ちにその権利を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁固以上の刑に処せられた場合 ・当社又は当社関係会社の取締役又は監査役の地位にある者が解任、自己都合による辞任により、その地位を失った場合（身分変更のための解任は除く） ・就業規則に基づく懲戒処分により、降格もしくは解雇された場合、又は自己都合により退職した場合 ・対象者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合 ・対象者が死亡した場合 ・対象者に新株予約権を行使させることが相当でない特段の事由が発生したとして、取締役会が当該対象者による新株予約権の行使を認めない旨の決議を行った場合 <p>(2)各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>(3)新株予約権の質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>(4)新株予約権の行使に関するその他の細目は、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結される新株予約権割当契約書による。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

第4回新株予約権（平成16年10月29日発行）

株主総会の特別決議日(平成16年6月15日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	170 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり801 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 801 資本組入額 401	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1)対象者は、以下の権利喪失事由に該当した場合には直ちにその権利を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁固以上の刑に処せられた場合 ・当社又は当社関係会社の取締役又は監査役の地位にある者が解任、自己都合による辞任により、その地位を失った場合（身分変更のための解任は除く） ・就業規則に基づく懲戒処分により、降格もしくは解雇された場合、又は自己都合により退職した場合 ・対象者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合 ・対象者が死亡した場合 ・対象者に新株予約権を行使させることが相当でない特段の事由が発生したとして、取締役会が当該対象者による新株予約権の行使を認めない旨の決議を行った場合 <p>(2)各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>(3)新株予約権の質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>(4)新株予約権の行使に関するその他の細目は、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結される新株予約権割当契約書による。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月18日 (注)	767,000	22,611,543		4,687		4,760
平成18年4月28日 (注)	900,000	21,711,543		4,687		4,760
平成20年5月20日 (注)	1,000,000	20,711,543		4,687		4,760
平成21年2月9日 (注)	1,000,000	19,711,543		4,687		4,760

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

- 2 平成21年5月26日に自己株式の消却により1,000,000株減少して、「発行済株式総数残高」は18,711,543株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	22	82	64	5	6,326	6,530	
所有株式数(単元)		50,199	1,022	13,439	17,754	34	114,528	196,976	13,943
所有株式数の割合(%)		25.48	0.52	6.82	9.01	0.02	58.15	100.00	

(注) 1 自己株式1,537,899株は、「個人その他」に15,378単元及び「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,505	7.64
J Bグループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1ニッセイアロマスクエア15F	941	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口4G	東京都中央区晴海1丁目8-11	789	4.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	502	2.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	420	2.13
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区日本橋茅場町1丁目2-4 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	414	2.10
メロンバンクエヌエーアズ エージェンツフォーイッツ クライアントメロンオムニバス ユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	One Boston Place Boston, MA 02108, USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	393	2.00
谷口 君代	東京都世田谷区	349	1.77
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	349	1.77
勝山 佐恵子	東京都大田区	321	1.63
計		5,988	30.38

(注) 1 提出会社は、自己株式1,537千株(7.80%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から、平成21年4月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	652	3.31
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	89	0.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,537,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,159,800	181,598	同上
単元未満株式	普通株式 13,943		同上
発行済株式総数	19,711,543		
総株主の議決権		181,598	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式99株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス 株式会社	東京都大田区蒲田五丁目37 - 1 ニッセイアロマスク エア	1,537,800		1,537,800	7.80
計		1,537,800		1,537,800	7.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月15日 定時株主総会決議)

当社ならびに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして、特に有利なる条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10 監査役 1 従業員 903 関係会社取締役 17 関係会社従業員 352
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月31日)での決議状況 (取得期間平成20年8月1日～平成20年9月18日)	240,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	91,200	75,957,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	148,800	164,042,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.00	68.35
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	62.00	68.35

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間平成20年10月31日～平成21年1月21日)	1,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	722,000	544,467,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	278,000	255,533,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.80	31.94
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	27.80	31.94

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月12日)での決議状況 (取得期間平成21年2月16日～平成21年3月19日)	500,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	325,076,100
残存決議株式の総数及び価額の総額		24,923,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	7.12
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	7.12

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間平成21年5月18日～平成21年7月23日)	300,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	48,900	29,352,600
提出日現在の未行使割合(%)	83.7	86.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による自己株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	494	357,216
当期間における取得自己株式	68	38,372

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買取及び買い増しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	1,959,394,120	1,000,000	832,691,864
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの行使)				
保有自己株式数	1,537,899		586,867	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買取及び買い増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、将来の競争力ある事業展開に備えるために、情報関連技術の革新に対応した人材の育成・設備投資および財務体質の強化を図りつつ配当金額の向上に努めるとともに、自己株式の取得も積極的に実施してまいりました。

当社は会社法第459条に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率（D O E）が5%に達することを目標といたしております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら、必要に応じて実施してまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株につき15円（配当金の総額272百万円）とし、中間配当金15円（配当金の総額290百万円）とあわせました年間配当金は、前期より2円増配の30円となりました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年10月30日 取締役会決議	290	15.0
平成21年5月15日 取締役会決議	272	15.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	809	1,299	1,308	1,255	890
最低(円)	645	680	909	707	471

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	756	786	824	790	669	694
最低(円)	471	616	741	551	528	563

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	石 黒 和 義	昭和19年8月15日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成7年3月 平成11年1月 平成11年4月 平成13年3月 平成13年6月 平成18年4月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 同社産業システム事業本部中部営業本部長 同社取締役中部システム事業部長 同社取締役西日本支社長 同社常務取締役西日本支社長 当社入社 顧問 当社代表取締役社長 J B C Cホールディングス(株)(商号変更)代表取締役社長(現任)	(注)3	87,900
取締役	-	藤 井 實	昭和22年10月13日	昭和43年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社取締役サービス企画担当 当社常務取締役西日本事業部長 当社取締役常務執行役員ネットワーク事業部長 当社取締役 当社常務執行役員サービス事業部長 当社取締役常務執行役員サービス事業部長 J B C Cホールディングス(株)(商号変更)取締役(現任) 日本ビジネスコンピューター(株)取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員グループ事業推進担当 C & Cビジネスサービス(株)代表取締役社長 J B サービス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	23,400
取締役	-	山 本 健 治	昭和22年11月25日生	昭和45年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年1月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成20年4月	日響電機工業(株)入社 当社取締役開発・生産事業部長 当社常務取締役営業企画担当 当社常務取締役開発生産担当 当社取締役 (株)アプティ代表取締役社長 J B C Cホールディングス(株)(商号変更)取締役(現任) 日本ビジネスコンピューター(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	46,128

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	山田 隆 司	昭和30年10月31日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社取締役東日本ソリューション&サービス事業部サービスビジネス本部長 当社取締役執行役員先進ソリューション&アウトソーシング担当 当社取締役執行役員東日本ソリューション事業部長 当社取締役常務執行役員東日本ソリューション事業部長 J B C Cホールディングス(株)(商号変更)取締役(現任) 日本ビジネスコンピューター(株)代表取締役社長 J B アドバンスト・テクノロジー(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	19,100
取締役	-	矢花 達也	昭和29年7月2日生	昭和53年4月 平成10年1月 平成15年1月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年6月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社GB事業部首都圏第一事業部長 同社理事・ビジネスパートナー事業部長 当社常務執行役員マーケティング担当兼パートナー事業部長 (株)イグアス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	12,400
取締役	-	高橋 正 孝	昭和27年10月3日生	昭和52年4月 平成14年1月 平成16年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社システム製品事業・西日本事業部長 当社入社 執行役員中部ソリューション事業部長 当社常務執行役員中部ソリューション事業部長 日本ビジネスコンピューター(株)取締役専務執行役員東日本ソリューション事業部長 同社取締役専務執行役員営業統括 当社取締役(現任) J B エンタープライズソリューション(株)取締役専務執行役員営業統括(現任)	(注)3	23,100
取締役	-	宮村 忠 良	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 平成11年12月 平成16年3月 平成21年2月 平成21年4月 平成21年6月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社取締役金融システム事業部長 同社常務執行役員金融第二事業部長 当社顧問 J B エンタープライズソリューション(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	本林理郎	昭和11年3月25日生	昭和35年4月 昭和55年3月 昭和57年3月 昭和62年1月 平成2年3月 平成6年1月 平成7年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年5月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社取締役営業本部長 同社常務取締役財務・管理・経営 企画担当 同社専務取締役外事部門担当 同社取締役副社長社長室・渉外・ 人事部門担当 同社取締役副社長スタッフ担当 同社副会長 同社特別顧問 当社取締役(現任) 同社顧問	(注)3	-
常勤監査役	-	田邊雅章	昭和31年5月27日生	昭和54年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社西日本事業部営業本部長 当社ソフトウェア事業部営業本部 (株)イグアス執行役員東日本営業本 部長 日本ビジネスコンピューター(株)営 業統括MS営業本部長 C&Cビジネスサービス(株)業務改 革プロジェクト 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8,800
監査役	-	今村昭文	昭和28年4月18日生	昭和57年4月 平成元年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成17年6月	弁護士登録 あたご法律事務所 弁護士(パ ートナー) グリーンヒル法律特許事務所 弁 護士(パートナー)(現任) 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	齊藤紀夫	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社理事人事・組織担当 同社取締役人事・組織担当 同社常勤監査役 (株)インテージ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							220,828

- (注) 1 取締役本林理郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役今村昭文および齊藤紀夫は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 法令の定める監査役の数に欠けた場合に備え、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、社内監査役が欠けた場合の補欠監査役として丸山治(現 当社内部監査担当)、また社外監査役が欠けた場合の補欠監査役として西田育代司(現 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士(パートナー))が選任されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』を経営理念としております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステイクホルダー（お客様、株主、お取引先、社員、社会）に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成21年6月19日現在、1名の社外取締役を含む8名の取締役により構成され、業務執行の監督ならびに重要な意思決定を行っております。また、監査役会は、2名の社外監査役を含む3名の監査役により構成され、独立した立場から経営の監視を行っております。さらにグループ全社を対象とする内部統制システムの構築を図っており、業務活動の適正性や有効性について検証するため代表取締役直属の内部監査担当ならびにコンプライアンス担当を任命しております。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」を制定し、当社およびグループ各社の役員および使用人全員が社会倫理および法令に則って業務を遂行する為の行動の規範としております。当社の役員は、JBグループ全体におけるコンプライアンスの遵守およびその徹底を率先垂範するとともにその実践的運用を行う体制を構築し、使用人に対するコンプライアンス教育を実施しております。

JBグループ全体のコンプライアンス体制の整備および問題点の把握は、リスクマネジメント委員会が統括し、法務担当を含む構成員で運営されるコンプライアンス部会が常勤監査役とも適宜協議を行いながらこれを所管しております。

また、JBグループにおいて法令、社内規則や社会倫理に反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するために「JBグループ内部通報規程」を定めており、通報窓口として社外弁護士を含む「コンプライアンスヘルプライン」を設置しております。通報者においては本人の希望により匿名性が約束され安全と利益が保障されるようになっております。コンプライアンス部会は、必要に応じ通報事実について調査を指揮・監督し、代表取締役と協議の上、必要と認められる適切な対策を決定し、必要であると認められた場合、JBグループ内において事実を開示し対処および結果について周知徹底しております。

代表取締役は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤監査役とも協議のうえJBグループ全体にわたる業務執行状況の監査を行っております。

3) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直属の組織として2名が担当しております。内部統制システム構築の主導的役割を担うとともに、主にリスクマネジメントの一環としてのモニタリング、会計監査人が

ら指摘された「内部統制及び会計処理上の勧告事項」のフォローアップ、監査役監査の補佐、経営トップからの特命事項そして関連事業会社への会計処理を中心とした指導等を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会、経営戦略会議およびグループ経営会議等の重要な会議体に出席し、経営の意思決定の監督を行っております。

また、監査役と内部監査部門とは、監査役会の事務局を内部監査部門が兼務しており、監査役会において適時に相互の監査計画および監査実施状況に関する報告および意見交換を行っております。

なお、会計監査人から監査役会に対して、年1度監査計画の説明と意見交換が行われており、また四半期毎に監査結果の報告とそれに対する質疑の機会が設けられております。

4) 会計監査の状況

1. 会計監査の状況

当社の会計監査人は、あらた監査法人であり、当社および当グループは、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

2. 当社の会計監査業務に係る公認会計士等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 池之上 孝 幸	あらた監査法人

3. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	所属する監査法人名
公認会計士 5名 その他 21名	あらた監査法人

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム・レビュー担当者、退職給付債務計算レビュー担当者であります。

5) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である本林理郎と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

また、当社の社外監査役である今村昭文および齊藤紀夫と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業の継続・発展を実現する為の投資・戦略的提携などに関する事項については、コーポレートスタッフ（当社においてJ Bグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門）の各責任者が、所管分野に関する必要なりスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営戦略会議において最終的に評価・決裁しております。日常業務における債権管理等については、「債権管理規程」「取引先選定基準」等の事業遂行上のリスクを管理する規程に従い処理しております。また、有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれに当たり、代表取締役がこれを統括しております。経営戦略会議およびリスクマネジメント委員会は、平時において有事対応体制の整備を行っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社に課せられた社会的責任や公共的使命を自覚し、健全な事業運営を行い社会からの信用、信頼を確固たるものにするため、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を定めております。

1. 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持ちません。
2. 当社の取引先が反社会的勢力であることが判明した場合は、取引の解消に向けた適切な処置を速やかに講じます。
3. 当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、また、その支援、助長、利益供与等につながる行為は一切行いません。
4. 万一、反社会的勢力から不当な要求を受けあるいは何らかの問題が生じた場合は、関係行政機関や法律専門家とも協力し、民事・刑事両面からの法的措置を含め速やかに対処します。
5. 反社会的勢力による要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいする行為を行いません。

以上の対応を実践するため、当社は、行動基準に会社および従業員が遵守すべき事項の根拠を規定する他、次の事項について定め、経営トップ以下、組織として問題への対処を行います。

- 1) 対応責任部署、責任者
- 2) 情報の収集・管理方法
- 3) 協力を要請する行政機関、社外弁護士との連絡・報告ルーチン
- 4) 具体的対応方法および社員への周知ならびに研修の実施

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	96百万円	(うち社外取締役 5百万円)
監査役を支払った報酬	22百万円	(うち社外監査役 6百万円)
計	119百万円	

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に

定めています。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			69	4
連結子会社				
計			69	4

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

金融商品取引法に対応した財務報告に係る内部統制の整備評価に関するアドバイザリー・サービス契約に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等より当グループの会計監査（会社法、金融証券取引法）の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査公認会計士等が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,888	7,553
受取手形及び売掛金	19,097	15,260
たな卸資産	4,917	-
商品及び製品	-	2,651
仕掛品	-	839
原材料及び貯蔵品	-	1,135
繰延税金資産	1,383	1,410
その他	1,686	1,310
貸倒引当金	68	87
流動資産合計	34,905	30,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,832	2 1,831
減価償却累計額	1,021	1,096
建物及び構築物（純額）	811	734
工具、器具及び備品	978	976
減価償却累計額	810	791
工具、器具及び備品（純額）	167	184
土地	2 690	2 690
リース資産	-	195
減価償却累計額	-	21
リース資産（純額）	-	174
建設仮勘定	3	4
その他	10	10
減価償却累計額	8	9
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	1,675	1,790
無形固定資産		
のれん	943	722
リース資産	-	34
その他	455	379
無形固定資産合計	1,398	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,028	1 1,038
長期貸付金	16	12
敷金及び保証金	1,592	1,566
繰延税金資産	2,444	2,631
その他	283	491
貸倒引当金	122	352
投資その他の資産合計	5,241	5,389
固定資産合計	8,315	8,315
資産合計	43,221	38,389

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,165	10,790
短期借入金	2, 3 1,390	2, 3 1,088
リース債務	-	63
未払金	1,197	1,225
未払費用	2,276	2,286
未払法人税等	1,330	745
販売等奨励引当金	104	35
その他	2,210	1,885
流動負債合計	22,675	18,121
固定負債		
長期借入金	2 171	-
リース債務	-	149
繰延税金負債	20	19
退職給付引当金	5,435	5,721
その他	3	19
固定負債合計	5,630	5,910
負債合計	28,305	24,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	7,834	6,396
自己株式	2,299	1,285
株主資本合計	14,982	14,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	201
為替換算調整勘定	1	0
評価・換算差額等合計	66	200
純資産合計	14,915	14,357
負債純資産合計	43,221	38,389

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	98,958	92,541
売上原価	80,318	74,766 ₁
売上総利益	18,640	17,774
販売費及び一般管理費		
給料	5,674	6,038
賞与	1,940	1,757
退職給付費用	416	516
貸倒引当金繰入額	41	54
販売等奨励引当金繰入額	64	15
研究開発費	2 ₂ 321	2 ₂ 297
その他	6,741	6,468
販売費及び一般管理費合計	15,199	15,148
営業利益	3,440	2,626
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	21	25
受取事務手数料	7	9
受取保険料	7	3
為替差益	10	-
還付加算金	11	3
貸倒引当金戻入額	-	13
雑収入	28	21
営業外収益合計	101	92
営業外費用		
支払利息	18	17
支払手数料	20	22
リース解約損	1	3
貸倒引当金繰入額	6	0
自己株式取得費用	11	11
雑損失	9	6
営業外費用合計	66	62
経常利益	3,475	2,656
特別利益		
会員権売却益	2	9
投資有価証券売却益	203	1
その他	1	0
特別利益合計	207	10

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	216
事務所移転費用	-	72
投資有価証券評価損	242	54
リース解約損	-	30
会員権評価損	3	29
固定資産除却損	3 14	3 8
その他	7	0
特別損失合計	268	412
税金等調整前当期純利益	3,414	2,254
法人税、住民税及び事業税	1,766	1,291
法人税等調整額	41	122
法人税等合計	1,724	1,168
当期純利益	1,689	1,085

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金		
前期末残高	4,760	4,760
当期末残高	4,760	4,760
利益剰余金		
前期末残高	6,713	7,834
当期変動額		
剰余金の配当	534	563
当期純利益	1,689	1,085
自己株式の処分	34	-
自己株式の消却	-	1,959
当期変動額合計	1,120	1,437
当期末残高	7,834	6,396
自己株式		
前期末残高	1,515	2,299
当期変動額		
自己株式の取得	877	945
自己株式の処分	93	-
自己株式の消却	-	1,959
当期変動額合計	784	1,013
当期末残高	2,299	1,285
株主資本合計		
前期末残高	14,646	14,982
当期変動額		
剰余金の配当	534	563
当期純利益	1,689	1,085
自己株式の取得	877	945
自己株式の処分	58	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	336	424
当期末残高	14,982	14,558

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	135
当期変動額合計	131	135
当期末残高	65	201
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	133
当期変動額合計	132	133
当期末残高	66	200
純資産合計		
前期末残高	14,712	14,915
当期変動額		
剰余金の配当	534	563
当期純利益	1,689	1,085
自己株式の取得	877	945
自己株式の処分	58	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	133
当期変動額合計	203	557
当期末残高	14,915	14,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,414	2,254
減価償却費	373	340
のれん償却額	227	221
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	248
退職給付引当金の増減額（ は減少）	320	286
受取利息及び受取配当金	35	40
支払利息	18	17
支払手数料	20	22
固定資産除却損	14	8
会員権売却損益（ は益）	2	9
会員権評価損	3	29
投資有価証券売却損益（ は益）	203	1
投資有価証券評価損益（ は益）	242	54
移転費用	-	72
売上債権の増減額（ は増加）	821	3,857
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,394	291
未収入金の増減額（ は増加）	0	48
仕入債務の増減額（ は減少）	1,202	3,351
未払金の増減額（ は減少）	22	20
未払費用の増減額（ は減少）	72	36
その他	101	263
小計	6,006	3,933
利息及び配当金の受取額	30	35
利息の支払額	18	18
手数料の支払額	24	26
法人税等の支払額	1,716	1,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,277	2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127	87
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	135	62
無形固定資産の売却による収入	-	2
敷金及び保証金の差入による支出	18	177
敷金及び保証金の回収による収入	32	204
投資有価証券の取得による支出	132	297
投資有価証券の売却による収入	241	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 183	-
その他	49	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	411

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030	358
短期借入金の返済による支出	293	812
長期借入金の返済による支出	23	19
自己株式の売却による収入	58	-
自己株式の取得による支出	877	945
配当金の支払額	534	563
リース債務の返済による支出	-	21
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	639	2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,629	335
現金及び現金同等物の期首残高	4,259	7,888
現金及び現金同等物の期末残高	7,888	7,553

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 日本ビジネスコンピューター株式会社 N S I S S 株式会社 株式会社シーアイエス 株式会社ソルネット J B サービス株式会社 株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス ジェイ・ピー・ディー・ケー株式会社 株式会社イグアス サプライバンク株式会社 株式会社アプティ APTI HONG KONG LIMITED C & C ビジネスサービス株式会社 関西データサービス株式会社</p> <p>平成19年4月2日に、当社の100%子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のサービス事業部門が所管する事業を会社分割し「J B サービス株式会社」を新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。 株式会社ソルネットは平成19年11月1日に株式の取得を行い子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。 また、株式会社アプティは平成20年4月1日付でJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社へ社名変更いたしました。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 日本ビジネスコンピューター株式会社 N S I S S 株式会社 株式会社シーアイエス 株式会社ソルネット J B サービス株式会社 株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス 捷報（大連）信息技术有限公司 株式会社イグアス J B アドバンスト・テクノロジー株式会社 APTI HONG KONG LIMITED C & C ビジネスサービス株式会社 関西データサービス株式会社</p> <p>捷報（大連）信息技术有限公司は、平成20年11月11日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、サプライバンク株式会社は平成20年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社イグアスに吸収合併されたため、ジェイ・ピー・ディー・ケー株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 また、N S I S S 株式会社は平成21年4月1日付でJ B エンタープライズソリューション株式会社へ社名変更いたしました。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 アイマガジン株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日とは一致しております。	<p>連結子会社のうち、捷報（大連）信息技术有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、半製品、原材料 ……主として移動平均法による原 価法 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法(但し、 ソフトウェア仕掛品は個別法 による原価法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (i) 建物及び構築物 定率法を採用しております。耐用 年数は3年から47年であります。 なお、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してしま います。 () 工具、器具及び備品 定率法を採用しております。耐用 年数は2年から20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度 より平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産については、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してあり ます。これに伴い、従来の方法によった場 合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減 少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性による簿 価切下げの方法)によっております。 商品、半製品、原材料 ……主として移動平均法 製品、仕掛品 ……総平均法(但し、ソフトウエ ア仕掛品は個別法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委員 会平成18年7月5日公表分 企業会計基 準第9号)を適用しております。これによ る損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) (i) 建物及び構築物 定率法を採用しております。耐用 年数は2年から47年であります。 なお、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してしま います。 () 工具、器具及び備品 定率法を採用しております。耐用 年数は2年から20年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により、その発生連結会計年度または翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度2百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>また、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度4百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,676百万円、914百万円、1,326百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 83百万円 土地 452 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 500百万円 長期借入金 171	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 74百万円 土地 402 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 648百万円
3 取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 10,950百万円 借入実行残高 1,330 借入未実行残高 9,620	3 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,500百万円 借入実行残高 1,088 借入未実行残高 11,412
4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、2百万円の債務保証を行っております。 また、役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、14百万円の債務保証を行っております。	4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、1百万円の債務保証を行っております。 また、役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、6百万円の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 81百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 321百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 297百万円
3 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。 建物 2百万円 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 10 その他無形固定資産 0 計 14百万円	3 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 2 ソフトウェア 5 計 8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,711,543			21,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,375,033	933,672	84,500	2,224,205

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 933,400株

単元未満株式の買取りによる増加 272株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション制度の権利行使による減少 84,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	254	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	280	14.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,711,543		2,000,000	19,711,543

(変動事由の概要)

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,224,205	1,313,694	2,000,000	1,537,899

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,313,200株

単元未満株式の買取りによる増加 494株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	272	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	290	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ソルネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	2
流動資産	1,094百万円
固定資産	795
のれん	0
流動負債	1,586
固定負債	4
株式の取得価額	300
現金及び現金同等物	483
差引：株式取得による収入	183

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	2,034	1,175	858	一年以内	413百万円	一年超	512	合計	926百万円	支払リース料	537百万円	減価償却費相当額	506	支払利息相当額	23	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、サーバー・ネットワーク機器及び監視サービス提供用の資産（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、サービス提供用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> <td style="text-align: right;">781</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,236	781	454	一年以内	268百万円	一年超	221	合計	489百万円	支払リース料	408百万円	減価償却費相当額	372	支払利息相当額	16
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	2,034	1,175	858																																						
一年以内	413百万円																																								
一年超	512																																								
合計	926百万円																																								
支払リース料	537百万円																																								
減価償却費相当額	506																																								
支払利息相当額	23																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	1,236	781	454																																						
一年以内	268百万円																																								
一年超	221																																								
合計	489百万円																																								
支払リース料	408百万円																																								
減価償却費相当額	372																																								
支払利息相当額	16																																								
<p>2 オペレーティング・リースに係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3百万円	1年超	7	合計	11百万円	<p>2 オペレーティング・リースに係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	10	合計	15百万円																												
1年以内	3百万円																																								
1年超	7																																								
合計	11百万円																																								
1年以内	5百万円																																								
1年超	10																																								
合計	15百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	96	172	75
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	96	172	75
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	817	630	186
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	817	630	186
合計	914	803	111

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
241	203	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	218
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	7

(注) 当連結会計年度において、有価証券242百万円(その他有価証券で時価のある株式207百万円、その他34百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	94	115	21
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	94	115	21
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,064	703	360
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,064	703	360
合計	1,158	819	339

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	1	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	211
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	7

(注) 当連結会計年度において、有価証券54百万円（その他有価証券で時価のある株式9百万円、その他44百万円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社8社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社8社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	7,859百万円
(2) 年金資産	1,314
(3) 未積立退職給付債務	6,544
(4) 未認識数理計算上の差異	1,269
(5) 未認識過去勤務債務	123
(6) 連結貸借対照表計上額純額	5,398
(7) 前払年金費用	37
(8) 退職給付引当金(注)	5,435

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	417百万円
(2) 利息費用	137
(3) 期待運用収益	32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	145
(5) 過去勤務費用の費用処理額	20
(6) 加算退職金	6
(7) 確定拠出年金への拠出金	259
退職給付費用	913

(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

(注) 2 . 「加算退職金」は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社6社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	7,729百万円
(2) 年金資産	935
(3) 未積立退職給付債務	6,794
(4) 未認識数理計算上の差異	1,238
(5) 未認識過去勤務債務	102
(6) 連結貸借対照表計上額純額	5,658
(7) 前払年金費用	62
(8) 退職給付引当金(注)	5,721

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	418百万円
(2) 利息費用	140
(3) 期待運用収益	26
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	342
(5) 過去勤務費用の費用処理額	20
(6) 加算退職金	16
(7) 確定拠出年金への拠出金	295
退職給付費用	1,166

(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

(注) 2 . 「加算退職金」は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、監査役1名および 当社の従業員49名ならびに 当社の子会社の取締役4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 406,000
付与日	平成15年7月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成15年7月3日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

第2回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員10名および 当社の子会社の取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 55,000
付与日	平成16年3月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成16年3月1日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、監査役1名および 当社の従業員903名ならびに 当社の子会社の取締役15名および 当社の子会社の従業員352名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 256,000
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成16年8月9日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

第4回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の子会社の取締役2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 17,000
付与日	平成16年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成16年10月29日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日	平成15年6月18日	平成16年6月15日	平成16年6月15日
権利確定前				
期首(株)	-	-	256,000	17,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	256,000	17,000
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	80,500	25,000	-	-
権利確定(株)	-	-	256,000	17,000
権利行使(株)	47,500	25,000	12,000	-
失効(株)	33,000	-	22,400	-
未行使残(株)	-	-	221,600	17,000

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日	平成15年6月18日	平成16年6月15日	平成16年6月15日
権利行使価格(円)	661	708	803	801
行使時平均株価(円)	1,134	1,119	1,049	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、監査役1名および 当社の従業員903名ならびに 当社の子会社の取締役15名および 当社の子会社の従業員352名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 256,000
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成16年8月9日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

第4回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の子会社の取締役2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 17,000
付与日	平成16年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成16年10月29日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日	平成16年6月15日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	221,600	17,000
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	5,200	-
未行使残(株)	216,400	17,000

単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日	平成16年6月15日
権利行使価格(円)	803	801
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>連結会社間取引によるたな卸資産 ・固定資産の内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,083</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,807百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,383百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,444</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.5%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,232百万円	未払費用	929	減価償却費	177	たな卸資産	236	未払事業税	101	連結会社間取引によるたな卸資産 ・固定資産の内部未実現利益	58	子会社土地評価差額	48	投資有価証券	43	会員権	21	その他	234	繰延税金資産小計	4,083	評価性引当額	225	繰延税金資産合計	3,858百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	39百万円	その他有価証券評価差額金	11	繰延税金負債合計	50	繰延税金資産の純額	3,807百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,383百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,444	固定負債 - 繰延税金負債	20	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.7	税額控除	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	のれん償却額	2.7	評価性引当額増加額	2.3	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,343百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>連結会社間取引によるたな卸資産 ・固定資産の内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,206</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,062百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,022百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,410百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,631</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額減少額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.9%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,343百万円	未払費用	836	たな卸資産	351	貸倒引当金	147	減価償却費	107	未払事業税	64	連結会社間取引によるたな卸資産 ・固定資産の内部未実現利益	54	子会社土地評価差額	48	投資有価証券	42	その他有価証券評価差額金	81	その他	128	繰延税金資産小計	4,206	評価性引当額	144	繰延税金資産合計	4,062百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	39百万円	繰延税金負債合計	39	繰延税金資産の純額	4,022百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,410百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,631	固定負債 - 繰延税金負債	19	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	4.1	税額控除	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	のれん償却額	3.9	評価性引当額減少額	0.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%
退職給付引当金	2,232百万円																																																																																																																								
未払費用	929																																																																																																																								
減価償却費	177																																																																																																																								
たな卸資産	236																																																																																																																								
未払事業税	101																																																																																																																								
連結会社間取引によるたな卸資産 ・固定資産の内部未実現利益	58																																																																																																																								
子会社土地評価差額	48																																																																																																																								
投資有価証券	43																																																																																																																								
会員権	21																																																																																																																								
その他	234																																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,083																																																																																																																								
評価性引当額	225																																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,858百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	39百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	11																																																																																																																								
繰延税金負債合計	50																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,807百万円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,383百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,444																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	20																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割	2.7																																																																																																																								
税額控除	0.2																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																																								
のれん償却額	2.7																																																																																																																								
評価性引当額増加額	2.3																																																																																																																								
その他	1.7																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																																																																																																								
退職給付引当金	2,343百万円																																																																																																																								
未払費用	836																																																																																																																								
たな卸資産	351																																																																																																																								
貸倒引当金	147																																																																																																																								
減価償却費	107																																																																																																																								
未払事業税	64																																																																																																																								
連結会社間取引によるたな卸資産 ・固定資産の内部未実現利益	54																																																																																																																								
子会社土地評価差額	48																																																																																																																								
投資有価証券	42																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	81																																																																																																																								
その他	128																																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,206																																																																																																																								
評価性引当額	144																																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,062百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	39百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	39																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,022百万円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,410百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,631																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	19																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割	4.1																																																																																																																								
税額控除	0.3																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																																																																								
のれん償却額	3.9																																																																																																																								
評価性引当額減少額	0.6																																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産に占める本邦の売上高の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産に占める本邦の売上高の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	山田隆司	当社取締役	(被所有) 0.10	債務保証	5		

(注) 借入(ストックオプション向け銀行ローン)につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容	摘要
(株)イグアス	情報機器・ソフトウェア・サービス等のパートナー企業への販売	当社の連結子会社
サプライバンク(株)	情報機器に関連する消耗品・入出力機器・備品等の販売	当社の連結子会社

(2) 企業結合の法的形式

(株)イグアスを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)イグアス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

全国約460社のパートナー企業向けにハードウェア、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っている(株)イグアスと、6,200社以上のお客様(企業)に対し、主としてITサプライ用品およびオフィス文具用品等を販売しているサプライバンク(株)とを経営統合することにより、スケールメリットを活かした競争力のある商品・サービスの提供が可能となる体制を整え、販売力を強化するとともに、間接部門の集約化による経営効率の向上および経営基盤の強化等を図ることを目的としております。

合併期日

平成20年10月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	765円41銭	790円04銭
1株当たり当期純利益	84円31銭	56円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円07銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,689	1,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,689	1,085
普通株式の期中平均株式数(株)	20,039,483	19,153,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	56,723	
(内、新株予約権(株))	(56,723)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式によるストック・オプション (株式の数 233,400株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	1,000,000株
消却実施日	平成20年5月20日
消却後の発行済株式総数	20,711,543株

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式の取得

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類：	普通株式
取得しうる株式の総数：	300,000株(上限)
株式の取得価額の総額：	210百万円(上限)
取得期間：	平成21年5月18日から平成21年7月23日まで

2. 自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	1,000,000株
消却実施日	平成21年5月26日
消却後の発行済株式総数	18,711,543株

3. 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社（以下、「G B S」という）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

G B Sは平成5年の創業以来、ITソリューション・サービスの販売・導入、IT技術者を中心とした人材派遣・紹介、人材開発研修等の事業を展開してまいりました。昨今は特に、Google Apps、Salesforce.comをベースとしたクラウド・コンピューティングの導入・構築支援サービス、統合フレームワークであるintra-martを活用したエンタープライズ・Webアプリケーション開発に注力しております。

当社は、平成14年12月にG B Sの株式を取得して以来、同社との協業を進めてまいりました。同社との間により一層強固な資本関係を構築し、当グループとG B Sとの連携を一段と強化することにより、幅広く質の高いソリューション・サービスをお客様にご提供し、お客様満足度の向上とビジネスの拡大を図っていくことが、今回の株式取得の目的であります。

(2) 子会社化する会社の概要

名称：ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社

主な事業：
・ハードウェア、ソフトウェアおよびサービスの販売・導入
・IT技術者を中心とした人材派遣・紹介
・マーケティング・サービスの提供
・人材開発研修

社員数：73名（平成20年12月末現在）

資本金の額：51百万円（平成20年12月末現在）

総資産の額：1,077百万円（平成20年12月末現在）

純資産の額：563百万円（平成20年12月末現在）

売上高：2,888百万円（平成20年12月期）

(3) 株式取得の時期

平成21年4月28日

(4) 取得する株式の数及び取得前後の持分比率

異動前の所有株式数：7,200株（所有割合18.9%）

取得株式数：14,900株

異動後の所有株式数：22,100株（所有割合51.2%）

（注）取得株式数には、G B Sの第三者割当増資引受による取得株式数5,000株を含んでおります。

4. 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社リード・レックス（以下、「リード・レックス」という）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

リード・レックスは昭和49年に設立し、現在、製造業を中心とする事業会社に生産管理システムの販売導入を展開しています。自社開発パッケージであるR-PiCS（アールピックス）は、製造業を中心に500社を超える導入実績を有しています。

当社は、これまで長きに亘り同社との取引関係にあります。同社との間により一層強固な資本関係を構築し、当グループとリード・レックスとの連携を一段と強化することにより、質の高いソリューション・サービスをお客様にご提供し、ビジネスの拡大を図っていくことが、今回の株式取得の目的であります。

(2) 子会社化する会社の概要

名称：	株式会社リード・レックス
主な事業：	生産管理システムの販売・導入
従業員数：	106名（平成20年12月末現在）
資本金の額：	207百万円（平成20年12月末現在）
総資産の額：	1,194百万円（平成20年12月末現在）
純資産の額：	318百万円（平成20年12月末現在）
売上高：	1,346百万円（平成20年12月期）

(3) 株式取得の時期

平成21年7月1日（予定）

(4) 取得する株式の数、取得前後の持分比率

異動前の所有株式数：	- 株
取得株式数：	2,228,000株
異動後の所有株式数：	2,228,000株（所有割合 80%）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	1,350	1,088	1.1%	
1年以内に返済予定の長期借入金	40			
1年以内に返済予定のリース債務		63	2.9%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	171			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		149	2.9%	平成22年4月～ 平成25年5月
合計	1,561	1,301		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	64	56	27	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	22,990	25,273	22,591	21,685
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	298	973	668	314
四半期純利益金額 (百万円)	122	506	326	129
1株当たり四半期純利益金額	6円28銭	26円04銭	17円08銭	7円00銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,877	4,584
前払費用	176	175
関係会社短期貸付金	1,389	-
繰延税金資産	17	23
未収入金	330	458
未収還付法人税等	198	100
その他	15	13
貸倒引当金	95	-
流動資産合計	5,909	5,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,237	1,264
減価償却累計額	645	717
建物(純額)	591	546
構築物	4	4
減価償却累計額	1	1
構築物(純額)	3	3
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	5	5
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	339	361
減価償却累計額	257	259
工具、器具及び備品(純額)	81	101
土地	237	237
リース資産	-	191
減価償却累計額	-	20
リース資産(純額)	-	170
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	914	1,062
無形固定資産		
のれん	4	0
ソフトウェア	279	270
リース資産	-	32
電話加入権	63	69
その他	3	3
無形固定資産合計	350	375

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	770	870
関係会社株式	9,607	9,637
長期貸付金	10	8
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2	0
長期未収入金	19	19
繰延税金資産	2,606	2,726
敷金及び保証金	910	1,059
会員権	56	29
その他	1	1
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	13,967	14,335
固定資産合計	15,232	15,773
資産合計	21,142	21,128
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	8
短期借入金	2 800	2 350
リース債務	-	62
未払金	165	177
未払費用	23	31
未払法人税等	10	66
未払消費税等	17	5
前受金	2	-
預り金	1 7,463	1 7,649
その他	0	0
流動負債合計	8,483	8,351
固定負債		
リース債務	-	145
長期未払金	-	24
退職給付引当金	394	547
固定負債合計	394	717
負債合計	8,877	9,069

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金		
資本準備金	4,760	4,760
資本剰余金合計	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金	180	180
固定資産圧縮積立金	56	56
繰越利益剰余金	4,713	3,576
利益剰余金合計	5,158	4,021
自己株式	2,299	1,285
株主資本合計	12,306	12,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	124
評価・換算差額等合計	42	124
純資産合計	12,264	12,059
負債純資産合計	21,142	21,128

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,117	1,211
経営指導料	666	1,112
その他の営業収益	135	120
営業収益合計	1,918	2,444
営業費用		
給料	267	273
賞与	24	24
退職給付費用	0	156
福利厚生費	17	22
賃借料	1,803	1,808
支払手数料	49	138
減価償却費	267	245
関係会社負担分	2,362	2,771
その他	560	889
営業費用合計	627	787
営業利益	1,291	1,656
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	18	21
受取事務手数料	5	8
還付加算金	11	0
雑収入	2	1
営業外収益合計	57	49
営業外費用		
支払利息	24	29
支払手数料	20	22
貸倒引当金繰入額	6	-
自己株式取得費用	11	11
雑損失	1	2
営業外費用合計	63	66
経常利益	1,284	1,640
特別利益		
会員権売却益	2	9
投資有価証券売却益	202	1
その他	1	-
特別利益合計	206	10

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	241	53
リース解約損	-	30
会員権評価損	3	26
固定資産除却損	14	5
関係会社整理損	85	-
会員権売却損	1	-
その他	-	6
特別損失合計	345	123
税引前当期純利益	1,145	1,527
法人税、住民税及び事業税	52	211
法人税等調整額	1	70
法人税等合計	54	140
当期純利益	1,090	1,386

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,760	4,760
当期末残高	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	208	208
当期末残高	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	180	180
当期末残高	180	180
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	56	56
当期末残高	56	56
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,191	4,713
当期変動額		
剰余金の配当	534	563
当期純利益	1,090	1,386
自己株式の処分	34	-
自己株式の消却	-	1,959
当期変動額合計	521	1,136
当期末残高	4,713	3,576
利益剰余金合計		
前期末残高	4,636	5,158
当期変動額		
剰余金の配当	534	563
当期純利益	1,090	1,386
自己株式の処分	34	-
自己株式の消却	-	1,959
当期変動額合計	521	1,136
当期末残高	5,158	4,021
自己株式		
前期末残高	1,515	2,299
当期変動額		
自己株式の取得	877	945
自己株式の処分	93	-
自己株式の消却	-	1,959
当期変動額合計	784	1,013
当期末残高	2,299	1,285

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,569	12,306
当期変動額		
剰余金の配当	534	563
当期純利益	1,090	1,386
自己株式の取得	877	945
自己株式の処分	58	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	262	123
当期末残高	12,306	12,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	81
当期変動額合計	67	81
当期末残高	42	124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	81
当期変動額合計	67	81
当期末残高	42	124
純資産合計		
前期末残高	12,594	12,264
当期変動額		
剰余金の配当	534	563
当期純利益	1,090	1,386
自己株式の取得	877	945
自己株式の処分	58	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	81
当期変動額合計	330	204
当期末残高	12,264	12,059

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>()建物 8年～47年</p> <p>()工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ僅少額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金前当期純利益はそれぞれ僅少額減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>()建物 2年～47年</p> <p>()工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は翌期に一括して費用計上することとしております。 なお、グループ会社の退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。 当社は、確定拠出年金制度部分については、要拠出額をもって費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」(前事業年度4百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,455</td> </tr> </table> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,900</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、2百万円の債務保証を行っております。 役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、14百万円の債務保証を行っております。</p>	未収入金	330百万円	預り金	7,455	当座貸越極度額の総額	8,700百万円	借入実行残高	800	借入未実行残高	7,900	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> </table> <p>2 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、1百万円の債務保証を行っております。 役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、6百万円の債務保証を行っております。</p>	未収入金	457百万円	預り金	7,640	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,400百万円	借入実行残高	350	借入未実行残高	10,050
未収入金	330百万円																				
預り金	7,455																				
当座貸越極度額の総額	8,700百万円																				
借入実行残高	800																				
借入未実行残高	7,900																				
未収入金	457百万円																				
預り金	7,640																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,400百万円																				
借入実行残高	350																				
借入未実行残高	10,050																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係わるもの	1 関係会社との取引に係わるもの
営業収益 1,918百万円	営業収益 2,444百万円
受取利息 15	受取利息 10
支払利息 16	支払利息 25
2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。	2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。
建物 2百万円	建物 0百万円
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 0
ソフトウェア 10	ソフトウェア 4
その他無形固定資産 0	計 5百万円
計 14百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,375,033	933,672	84,500	2,224,205

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 933,400株
 単元未満株式の買取りによる増加 272株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション制度の権利行使による減少 84,500株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,224,205	1,313,694	2,000,000	1,537,899

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,313,200株
 単元未満株式の買取りによる増加 494株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) リース資産の内容			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				・有形固定資産 主として、サーバー・ネットワーク機器及び監視サービス提供用の資産(工具、器具及び備品)であります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	・無形固定資産 主として、サービス提供用ソフトウェアであります。			
工具、器具及び備品	1,707	994	712	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。			
未経過リース料期末残高相当額				(3)リース資産」に記載のとおりであります。			
一年以内				349百万円			
一年超				417			
合計				767百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
支払リース料				479百万円			
減価償却費相当額				453			
支払利息相当額				20			
減価償却費相当額の算定方法				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
利息相当額の算定方法				工具、器具及び備品	977	603	374
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内				218百万円			
一年超				184			
合計				403百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				348百万円			
減価償却費相当額				318			
支払利息相当額				13			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リースに係る注記				2 オペレーティング・リースに係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1百万円			
1年超				1			
合計				2百万円			
				合計			
				3百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
会社分割による子会社株式	会社分割による子会社株式
2,445百万円	2,445百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
160	222
投資有価証券	投資有価証券
41	39
会員権	会員権
11	22
未払費用	未払事業税
19	14
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
29	85
その他	その他
16	20
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,723	2,850
評価性引当金	評価性引当金
60	60
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,663	2,789
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
39	39
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,623百万円	2,750百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
40.0	32.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6	1.0
評価性引当金の増加額	その他
1.9	0.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.5	9.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
4.7%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	629円35銭	663円58銭
1株当たり当期純利益	54円44銭	72円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円28銭	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,090	1,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,090	1,386
普通株式の期中平均株式数(株)	20,039,483	19,153,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	56,723	
(内、新株予約権(株))	(56,723)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式によるストック・オプション (株式の数 233,400株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを下記のとおり決議いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	1,000,000株
消却実施日	平成20年5月20日
消却後の発行済株式総数	20,711,543株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式の取得

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類：	普通株式
取得しうる株式の総数：	300,000株（上限）
株式の取得価額の総額：	210百万円（上限）
取得期間：	平成21年5月18日から平成21年7月23日まで

2. 自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	1,000,000株
消却実施日	平成21年5月26日
消却後の発行済株式総数	18,711,543株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
安田倉庫(株)	300,000	223
日本電通(株)	450,000	109
(株)サーラコーポレーション	188,500	100
ゼネラル・ビジネス・サービス(株)	7,200	97
(株)高速	111,772	58
三井生命保険(株)	100,000	50
明治電機工業(株)	150,000	45
ラックホールディングス(株)	136,500	31
(株)テスク	150,000	30
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	25
その他21銘柄	172,882	99
計	1,819,404	870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,237	42	16	1,264	717	81	546
構築物	4			4	1	0	3
機械装置	5			5	5	0	0
工具、器具及び備品	339	43	21	361	259	22	101
土地	237			237			237
リース資産		191		191	20	20	170
建設仮勘定	0	2	0	2			2
有形固定資産計	1,825	280	37	2,068	1,006	125	1,062
無形固定資産							
のれん	20			20	19	4	0
ソフトウェア	1,487	105	50	1,542	1,272	110	270
リース資産		37		37	5	5	32
電話加入権	63	6		69			69
その他	15	0		15	12	0	3
無形固定資産計	1,586	150	50	1,686	1,310	120	375
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 建物の増加の主なものは、横浜事業所レイアウト変更工事に伴う費用18百万円であります。

2. 工具、器具及び備品の増加の主なものは、西日本事業部レイアウト変更工事に伴う費用13百万円であり
ます。

3. ソフトウェアの増加の主なものは、(株)イグアス及びサブライバンク(株)の経営統合に伴う取得費用55
百万円であります。

4. 有形リース資産の増加の主なものは、各種最新ソリューションの検証やデモを行うことの出来るSLCCに
設置したサーバー・ネットワーク機器に伴う費用52百万円及び監視サービス提供用の資産26百万円であ
ります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	115	19	95	19	19

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替処理による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分		金額(百万円)
預金の種類	当座預金	35
	普通預金	4,548
	小計	4,584
計		4,584

関係会社株式

区分	金額(百万円)
NSISS(株)	4,350
(株)イグアス	1,295
日本ビジネスコンピューター(株)	1,228
J B サービス(株)	976
(株)シーアイエス	691
その他	1,097
計	9,637

繰延税金資産

繰延税金資産については、税効果会計関係の注記に記載しております。

敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
アロマスクエア(株)	235
安田倉庫(株)	185
森トラスト(株)	125
安田不動産(株)	108
(株)NHK名古屋放送ビルシステムズ	78
その他	326
計	1,059

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ノックス(株)	4
東和印刷(株)	2
(株)インフォバーン	1
(株)日立コミュニケーションテクノロジー	0
計	8

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	3
平成21年5月	0
平成21年7月	4
計	8

預り金

相手先	金額(百万円)
(株)イグアス	1,950
NSISS(株)	1,500
J Bサービス(株)	1,350
C & C ビジネスサービス(株)	750
日本ビジネスコンピューター(株)	700
その他	1,399
計	7,649

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jbcchd.co.jp/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年9月18日関東財務局長に提出

事業年度 第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年9月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年8月11日、平成20年9月9日、平成20年10月7日、平成20年11月12日、平成20年12月10日、平成21年1月9日、

平成21年2月13日、平成21年3月11日、平成21年4月15日、平成21年6月15日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 青木 雄二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J B C Cホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J B C Cホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 青木 雄二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。